

第42期 決算公告

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

株式会社 飯田産業

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	136,363	流動負債	68,310
現金及び預金	28,676	電子記録債務	9,646
売掛金	18	支払手形	521
販売用不動産	32,308	買掛金	280
仕掛販売用不動産	52,106	営業未払金	12,063
未成工事支出金	5,574	短期借入金	16,059
貯蔵品	31	一年内返済予定長期借入金	1,833
前渡金	1,121	関係会社短期借入金	21,668
前払費用	70	未払金	532
繰延税金資産	329	未払費用	312
短期貸付金	6,169	未払法人税等	2,830
関係会社短期預け金	9,500	前受金	481
未収消費税等	77	預り金	1,714
その他	380	賞与引当金	365
固定資産	28,492	その他の	0
有形固定資産	17,258	固定負債	3,798
建物	8,692	長期借入金	1,742
構築物	237	退職給付引当金	1,173
機械装置	140	保証工事引当金	74
車両運搬具	58	その他	808
工具器具及び備品	641		
土地	8,323		
建設仮勘定	3,101		
その他	11		
減価償却累計額	△3,947		
無形固定資産	99	負債合計	72,108
借地権	25	(純資産の部)	
ソフトウェア	43	株主資本	92,786
電話加入権	7	資本金	2,000
温泉利用権	23	資本剰余金	3
その他	0	資本準備金	3
投資その他の資産	11,134	利益剰余金	90,782
投資有価証券	402	利益準備金	496
関係会社株式	4,724	その他利益剰余金	90,286
出資金	1	別途積立金	3,000
関係会社出資金	102	繰越利益剰余金	87,286
関係会社長期貸付金	4,576		
破産更生債権等	30	評価・換算差額等	△38
長期前払費用	7	その他有価証券評価差額金	△38
繰延税金資産	1,045		
その他	349		
貸倒引当金	△103	純資産合計	92,747
資産合計	164,855	負債・純資産合計	164,855

損益計算書

〔自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
高 高 高 高 高 高		
高 入 高 高 高 高 高	206,765	
高 入 高 高 高 高 高	2,118	
高 入 高 高 高 高 高	1,353	210,237
原 原 原 原 原 原	172,599	
原 原 原 原 原 原	1,738	
原 原 原 原 原 原	512	174,851
利 益 利 益 利 益 利 益		35,385
管 理 費 管 理 費 管 理 費 管 理 費		17,525
業 外 業 外 業 外 業 外		17,860
受 取 受 取 受 取 受 取	91	
受 取 受 取 受 取 受 取	452	
受 取 受 取 受 取 受 取	38	581
費 用 費 用 費 用 費 用	324	
費 用 費 用 費 用 費 用	19	
費 用 費 用 費 用 費 用	187	531
利 益 利 益 利 益 利 益		17,911
特 別 特 別 特 別 特 別		
固 定 資 産 固 定 資 産	3	
固 定 資 産 固 定 資 産	261	265
特 別 特 別 特 別 特 別		
固 定 資 産 固 定 資 産	7	7
税 引 前 当 期 純 利 益		18,168
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,693	
法 人 税 等 調 整 額	△90	5,602
当 期 純 利 益		12,565

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- ① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物、「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
定額法によっております。
 - ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ④ 保証工事引当金
保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

① 税抜方式を採用しております。

② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) ① 担保に供されている資産

販売用不動産	1,211百万円
仕掛販売用不動産	2,447百万円
計	3,659百万円

② 担保権の設定が留保されている資産

販売用不動産	2,322百万円
仕掛販売用不動産	5,275百万円
計	7,598百万円

③ ①および②に対する債務額

短期借入金	8,457百万円
一年内返済予定長期借入金	839百万円
計	9,297百万円

(2) 借入金に関し、取引銀行8行と当座勘定貸越契約、取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座勘定貸越契約	36,741百万円
借入実行残高	5,446百万円
借入未実行残高	31,295百万円

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	7,000百万円
借入実行残高	1,204百万円
借入未実行残高	5,796百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
パラダイスリゾート株式会社 2,765百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	15,915百万円
長期金銭債権	4,576百万円
短期金銭債務	22,003百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	143
賞与引当金	111
その他	73
繰延税金資産合計	<u>329</u> 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	359
未払退職金	207
貸倒引当金	31
減損損失	349
その他	109
繰延税金資産合計	<u>1,057</u> 百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	<u>△12</u>
繰延税金負債合計	<u>△12</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,045</u> 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0	経営の指導 役員の兼務	資金の借入	15,557	関係会社 短期借入金	21,668
				資金の返済	1,351		
				融資手数料の支払	19		
				利息の支払	84		
				—	—	関係会社 短期預け金	9,500

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
 2 資金の預入れは、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであります。
 3 資金の預入れに付される利息については、定期預金の利率等を勘案して決定しております。
 4 融資手数料については、当該融資の組成に係るアレンジメント手数料として、金融機関に対する融資手数料等を勘案して決定しております。
 5 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	パラダイスリゾート株式会社	所有 直接 100.0	スパ温泉の管理 不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	4,346	短期貸付金	1,060
				資金の回収	2,177	関係会社 長期貸付金	2,797
				利息の受取	17		
				債務保証	2,765	—	—
子会社	株式会社ファミリーライフサービス	所有 直接 70.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	6,000	短期貸付金	3,500
				資金の回収	6,000		
				利息の受取	39		
子会社	飯田ホームトレードセンター株式会社	所有 直接 100.0	不動産の賃貸 資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	1,482	短期貸付金	1,450
				資金の回収	451		
				利息の受取	6		
子会社	PT. Perumnas Iida Group	所有 直接 51.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注) 1	1,944	関係会社 長期貸付 金	1,778
				利息の受取	24		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
 3 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	有限会社 K. フォレスト (注) 2	—	不動産賃借	不動産賃借	48	差入保証金	23
						前払費用	4
	森産業 株式会社 (注) 3	—	土木工事 請負業等	建物請負 工事の受注	147	前受金	1
				造成工事等 の発注	160	営業未払金	33
親会社の役員 およびその近 親者が議決権 の過半数を所 有している会 社等	ファーストプラス 株式会社 (注) 4	—	システムキッチ ン等の購入	システム キッチン等 の購入	599	営業未払金	123
	伏見管理サービス 株式会社 (注) 4	—	持分の譲渡	出資金の譲 渡	133	—	—

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。
3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
4 当社親会社の代表取締役西河洋一の近親者が議決権の過半数を有する会社の子会社であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般条件と同様に決定しております。
出資金の譲渡価額は、出資先の純資産を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,559円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	211円26銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。